



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社ispace 上場取引所 東  
コード番号 9348 URL <http://ispace-inc.com/jpn/>  
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 袴田 武史  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 野崎 順平 TEL 03 (6277) 6451  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	635	△22.1	△2,295	—	△1,576	—	△1,579	—
2024年3月期第1四半期	815	—	△1,109	—	△1,375	—	△1,374	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △1,737百万円 (—%) 2024年3月期第1四半期 △1,541百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△16.95	—
2024年3月期第1四半期	△17.55	—

(注) 1. 2023年3月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。  
2. 2024年3月期第1四半期及び2025年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	26,561	8,013	30.2
2024年3月期	27,033	9,745	36.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 8,012百万円 2024年3月期 9,744百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,033	71.1	△13,165	—	△12,462	—	△12,466	—	△133.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	93,162,663株	2024年3月期	93,131,903株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	55株	2024年3月期	55株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	93,143,151株	2024年3月期1Q	78,322,964株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年8月9日（金）に機関投資家及び証券アナリスト向けに決算説明会の開催を予定しており、当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
四半期連結貸借対照表関係	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、人類の生活圏を宇宙に広げ、持続的な世界を実現するべく、「Expand our planet. Expand our future.」をビジョンに掲げ、月面開発の事業化に取り組んでいる次世代の民間宇宙企業です。

当第1連結四半期会計期間における世界経済は、引き続きロシアによるウクライナ侵攻やイスラエル・パレスチナ紛争の激化など、各地域で緊迫した情勢が続く中、物価の高騰によるインフレーション、また大幅な円安の進行等、見通しが不透明な状況が続いております。

かかる環境下ではあるものの、当社グループが属する宇宙資源開発の分野では、アメリカ航空宇宙局 (the National Aeronautics and Space Administration、以下「NASA」という。) が推進する有人月探査計画であるアルテミス計画において、月面における平和的・友好的かつ透明性ある活動のガイドラインとなる

「Artemis Accords (アルテミス協定)」に、当第1四半期連結会計期間には7か国 (スイス、スウェーデン、スロベニア、リトアニア、ペルー、スロバキア、アルメニア) が新たに合意し、日本と米国を含む全43の国及び地域 (2024年6月末時点) が調印し、引き続き活発な進捗が見られております。

日本政府においても、過去対比で大規模な予算が確保され、宇宙分野の民間企業等を後押しする動きが加速しております。2023年11月、民間企業・大学等による複数年度にわたる宇宙分野の先端技術開発や技術実証、商業化を支援するため、宇宙航空研究開発機構 (JAXA) に10年間の「宇宙戦略基金」を設置し、総額1兆円規模の支援を行うことを目指すことが閣議決定されました。中でも当基金の第1期となる2024年度については合計で3,000億円の予算のもと、宇宙輸送・衛星等・探査等・分野共通で、計22件の技術開発テーマが設定されています。その後、2024年7月からは順次テーマの公募が開始され、2024年7月末時点で22件の内13件の公募が開始されました。

このような状況の中、当社においては、ミッション2の月面着陸船 (以下「ランダー」という。) である「RESILIENCEランダー」のフライトモデル (実際に打ち上げるモデル) の熱真空試験を2024年6月に完了、また、当社欧州子会社が独自に設計及び製造を行った小型月面探査車 (以下「マイクロローバー」という。) のフライトモデルの組み立てを完了し、2024年冬に予定されている打上げに向け、順調に進捗しております。当社で並行して開発を進め、2027年の打上げを予定するミッション6においては、使用する「Series 3ランダー (仮称)」のPDR (Preliminary Design Review、基本設計審査) を今年秋に完了させることを目指し、当ランダーに備わる各システム/サブシステムの概念設計等の審査を行い、当ランダーの構造の具体化が進みました。当社米国子会社では、2026年の打上げを予定するミッション3において、ミッション3のペイロード顧客であるNASA及びNASAとの契約主体であるThe Charles Stark Draper Laboratory, Inc. 社同席のもと、技術調整会議 (技術的な課題の解決や情報連携、関係者の横断的なコミュニケーションを企図した会議) を複数回実施し、その結果を踏まえ、今年夏に完了を予定しているCDR (Critical Design Review、詳細設計審査会) に向けて進捗しております。売上面においては、当第1四半期連結会計期間にミッション2及びミッション3の各ランダー開発を進捗させるとともに、ペイロードサービスの契約済み顧客からの売上計上を進捗させ、かつ新規顧客の獲得を推進しております。また、当社グループの活動をコンテンツとして利用する権利や広告媒体上でのロゴマーク露出、データ利用権等をパッケージとして販売し技術面や商品開発面での協業を行うパートナーシップ事業においても、既存パートナー企業とのパートナーシップ関係を推進するとともに、ミッション2までを対象とする「HAKUTO-R」の新規顧客の獲得を推進いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は635,525千円 (前年同期比22.1%減)、営業損失は2,295,245千円 (前年同期は1,109,895千円の営業損失)、経常損失は1,576,020千円 (前年同期は1,375,491千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,579,112千円 (前年同期は1,374,834千円の親会社株主に帰属する四半期純損失) となりました。

なお、当社グループの事業は月面開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は21,220,257千円で、前連結会計年度末に比べて564,617千円減少しております。これは主に、前渡金が699,984千円増加した一方で、現金及び預金が1,641,735千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は5,341,332千円で、前連結会計年度末に比べて92,762千円増加しております。これは主に、長期前渡金が594,846千円減少した一方で、建設仮勘定が560,181千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は12,076,467千円で、前連結会計年度末に比べて1,573,130千円増加しております。これは主に、短期借入金が1,850,000千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は6,471,276千円で、前連結会計年度末に比べて313,574千円減少しております。これは主に、長期借入金が313,967千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は8,013,844千円で、前連結会計年度末に比べて1,731,411千円減少しております。これは主に、利益剰余金が1,579,112千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年5月10日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,315,411	12,673,675
引出制限付預金	2,517,482	2,687,527
受取手形	1,385	—
売掛金	18,696	10,399
前渡金	4,228,814	4,928,799
仕掛品	274,770	324,588
その他	428,315	595,266
流動資産合計	21,784,875	21,220,257
固定資産		
有形固定資産	2,462,819	3,092,284
無形固定資産	72,634	74,906
投資その他の資産		
長期前渡金	2,560,754	1,965,907
その他	152,360	208,233
投資その他の資産合計	2,713,114	2,174,141
固定資産合計	5,248,569	5,341,332
資産合計	27,033,444	26,561,589
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	5,980,000	7,830,000
契約負債	3,190,172	3,214,051
その他	1,333,164	1,032,416
流動負債合計	10,503,337	12,076,467
固定負債		
長期借入金	6,538,241	6,224,274
その他	246,609	247,002
固定負債合計	6,784,851	6,471,276
負債合計	17,288,188	18,547,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,775,500	7,778,611
資本剰余金	7,682,478	7,685,589
利益剰余金	△4,982,563	△6,561,676
自己株式	△65	△65
株主資本合計	10,475,350	8,902,459
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△731,024	△889,537
その他の包括利益累計額合計	△731,024	△889,537
新株予約権	930	922
純資産合計	9,745,256	8,013,844
負債純資産合計	27,033,444	26,561,589

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	815,446	635,525
売上原価	243,592	528,152
売上総利益	571,854	107,373
販売費及び一般管理費	1,681,749	2,402,618
営業損失(△)	△1,109,895	△2,295,245
営業外収益		
受取利息	212	15,247
為替差益	288,197	858,934
その他	126	29,344
営業外収益合計	288,536	903,526
営業外費用		
支払利息	57,355	181,660
株式交付費	22,736	—
上場関連費用	470,789	—
その他	3,250	2,641
営業外費用合計	554,132	184,301
経常損失(△)	△1,375,491	△1,576,020
特別損失		
固定資産除却損	—	923
特別損失合計	—	923
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,375,491	△1,576,944
法人税、住民税及び事業税	1,232	2,168
法人税等調整額	△1,889	—
法人税等合計	△656	2,168
四半期純損失(△)	△1,374,834	△1,579,112
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,374,834	△1,579,112



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,374,834	△1,579,112
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△166,763	△158,512
その他の包括利益合計	△166,763	△158,512
四半期包括利益	△1,541,597	△1,737,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,541,597	△1,737,624

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

四半期連結貸借対照表関係

財務制限条項

前連結会計年度(2024年3月31日)

(1) 当連結会計年度末の借入金のうち、当社と複数の金融機関との間で締結するシンジケートローン契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2022年7月26日契約(当連結会計年度末残高4,038,241千円)

- ①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(2) 当連結会計年度末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する特殊当座貸越契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2023年8月30日契約(当連結会計年度末残高3,000,000千円)

- ①各四半期連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各四半期連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(3) 当連結会計年度末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する金銭消費貸借契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2023年11月10日契約(当連結会計年度末残高2,000,000千円)

- ①各四半期連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各四半期連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(4) 当連結会計年度末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する当座貸越契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2024年1月29日契約(当連結会計年度末残高2,000,000千円)

- ①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

当第1四半期連結会計期間(2024年6月30日)

(1) 当第1四半期連結会計期間末の借入金のうち、当社と複数の金融機関との間で締結するシンジケートローン契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2022年7月26日契約(当第1四半期連結会計期間末残高1,724,274千円)

- ①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(2) 当第1四半期連結会計期間末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する金銭消費貸借契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2023年11月10日契約(当第1四半期連結会計期間末残高2,000,000千円)

- ①各四半期連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各四半期連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(3) 当第1四半期連結会計期間末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する当座貸越契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2024年1月29日契約(当第1四半期連結会計期間末残高2,000,000千円)

- ①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(4) 当第1四半期連結会計期間末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する金銭消費貸借契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2024年4月25日契約（当第1四半期連結会計期間末残高5,000,000千円）

- ①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(5) 当第1四半期連結会計期間末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する金銭消費貸借契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2024年4月25日契約（当第1四半期連結会計期間末残高2,000,000千円）

- ①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	13,720千円	25,479千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年6月30日）

当社グループは、月面開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年6月30日）

当社グループは、月面開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(多額の資金の借入及び返済)

当社は、2024年7月12日開催の取締役会において、総額10,000百万円の当社のペイロードサービスにおいて使用するランダー（月着陸船）並びにローバー（月面探査車）の開発及び運用等（含むその他関連費用）に係る運転資金の借入について決議し、以下のシンジケートローン契約を締結し実行しております。

- (1) アレンジャー兼エージェント 株式会社三井住友銀行
- (2) 借入金額 10,000百万円
- (3) 借入金利 基準金利＋スプレッド
- (4) 借入実行日 2024年7月31日
- (5) 返済期限 2027年10月29日
- (6) 担保等の有無 無担保・無保証
- (7) 財務制限条項

- ①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

なお、借入実行と同日に以下のとおり既存借入金の返済を実施いたしました。

既存借入金返済の概要

- (1) 借入先 株式会社三井住友銀行
- (2) 借入金額 5,000百万円
- (3) 借入金利 基準金利＋スプレッド
- (4) 借入実行日 2024年4月30日
- (5) 返済実行日 2024年7月31日

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの属する宇宙関連ビジネスはグローバル・ベースで、継続的かつ加速度的に拡大していくものと見込まれており、この産業の潮流に対応するために必要な技術確立が急がれる状況です。多額の先行研究開発投資と長期の開発期間を要する宇宙関連機器の開発に従事していることから、当社は現在のところすべての開発投資を補うための収益は生じておらず、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していることから、当第1四半期連結会計期間末時点において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該事象又は状況を解消し、安定的な事業収益が創出されるまでの間、下記を重要な課題として取り組んでおります。

ただし、当該重要事象等を解決するための対応策を実施していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

#### ①研究開発の推進

R&Dミッションであるミッション2、米国での初の打上げとなるミッション3及び日本で商業用の新たなモデルを使用するミッション6に向けて、打上事業者による打上機会を確保すると同時に、開発スケジュール、開発コスト及び開発クオリティを厳格に管理することで、ランダー及びローバーの開発を着実に進めてまいります。

#### ②顧客の開拓

当社が事業収益を獲得するために必要なランダー及びローバーは開発途上にあります。また当社が事業収益を見込む市場は、現在グローバルでも草創期に当たります。当社では現在ミッション2からミッション4までの顧客からの潜在的受注を確認していますが、事業収益の安定化に向けて引き続き中長期的に持続可能な顧客市場を開拓してまいります。

#### ③人材の確保

当社はランダー及びローバーの研究開発を遂行するために、継続して多様な開発領域について高度な専門性と能力を備えた人材を国内外から雇用しております。

また、急速に従業員数が拡大する組織の中において、各人材がその能力を最大限に発揮することが可能な環境を整えるための取り組みを引き続き行ってまいります。

#### ④成長に対応した内部統制の構築と適切な運用

今後の事業運営及び業務拡大に対応すべく、必要な業務プロセス、財務・経理上の体制、労務管理、子会社管理、セキュリティ管理等を整備する等、当社の成長に対応した内部統制の構築及び運用の実施を引き続き行ってまいります。

#### ⑤中長期的な成長資金の確保

当社にとって、安定的な事業収益化を目指す上で将来的に継続的なミッションの実現が必要であり、そのための必要資金を着実に確保することが重要です。当社ではこれまで、無担保転換社債型新株予約権付社債の発行、第三者割当増資、金融機関からの借入、クラウドファンディング、公募増資等によって資金調達をしてまいりましたが、今後も、ミッション推進のために機動的な資金調達の可能性を適時検討してまいります。

また、当社はミッション1に関して三井住友海上火災保険株式会社との間で損害保険契約を締結しミッション1において保険金を受領しております。当社は保険によるリスク低減も財務安全性確保のための一つの手段として認識しており、ミッション2以降も保険の利用を検討しております。

さらに、2022年7月に株式会社三井住友銀行をアレンジャー、株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社商工組合中央金庫をコアレンジャー、株式会社静岡銀行を参加金融機関とする、総額50億円のシンジケートローン契約を締結しております。加えて2024年3月期には複数行より総額75億円の融資契約を締結しており、2024年4月には株式会社三井住友銀行より借換も含めた総額70億円の融資契約を締結しております。